

ドイツ争議行為法における新たな判例

～アマゾン事件・連邦労働裁判所2018年11月20日判決・
連邦憲法裁判所2020年8月19日決定

高 橋 賢 司

一．問題の所在

ドイツの連邦労働裁判所は¹⁾、その判決において、争議行為法に関する団結の自由に関する問題を扱い、ストライキ中の職場における労働意欲のある者を説得する労働争議の適法性を確認した。日本においてかつて一部はピケッティングで議論されていたテーマでもあるように思われる。連邦憲法裁判所²⁾も、続けて、同じ事件において、使用者の敷地内での労働組合のストライキ実施に関する連邦労働裁判所の判例を承認した。これらの判断は、ストライキ権に関する連邦労働裁判所及び連邦憲法裁判所の判例法をさらに発展させ、新たな行動指針を示している。ドイツの争議行為法上注目される判決であるため、多くの評釈の対象となっている。

そこで、本稿では、この連邦労働裁判所及び、連邦憲法裁判所の判断を紹介するとともに、争議行為法上の位置づけと意義を確認する。合わせて、ドイツで指摘されている問題点も検討していく。最後に、日本法と比較した場合の問題点を検証していく。

1) BAG Urt.v.20.11.2018, AP GG Art. 9 Arbeitskampf Nr. 188.

2) BVerfG Beschluss v. 9.7.2020, NJW 2020, 3098.

二. 判旨の概要

1. 連邦労働裁判所の判断

連邦労働裁判所ではまず次のように争われた³⁾。

〔事件の概要〕

労働協約に拘束されない原告は、町外れの工業団地にあるKで、オンラインで注文された商品を保管・発送する事業を営んでいる。社屋は、2011年12月13日に他社と締結した賃貸借契約に基づき、原告である同社が使用している約185,000m²の敷地内にある。労働者は黄色い塔（通称バナナタワー）が目印の中央エントランスから敷地内に入る。この入口へは、敷地に隣接する駐車場から入ることができる。会社の駐車場は、主に自動車で出勤する従業員用である。駐車場へは、会社の敷地に平行して走る公道を通って行く。駐車場入口からそう遠くないところにバス停があるが、地元の公共交通機関は通っていない。

原告の事業所では2014年12月16日と17日にストライキが実施された。このストは、被告の労働組合ヴェルディ（Verdi - Vereinte Dienstleistungsgewerkschaft⁴⁾）が、関連する小売業労働協約を承認する労働協約を原告と締結する目的で呼びかけたものであった。ストライキ初日の朝、組合の従業員とストライキに参加した約65人の労働者は、午前4時から中央職員玄関前の駐車場に陣取り、原告の従業員にストライキに参加するよう説得を試みた。入口への立入りを妨害する者はなかった。

原告の請求により、コブレンツ労働裁判所は、被告が「2014年12月16日と17日に原告の敷地内でストライキ行動を実施すること」を禁止する仮処分命令を出した（2014年12月16日の命令 - 11 Ga 84/14 -）。

被告は2015年3月30日と31日に再びストライキを招集した。ストライキ初日、

3) BAG Urt.v.20.11.2018, AP GG Art. 9 Arbeitskampf Nr. 188.

4) ヴェルディとは、ドイツの産業別の労働組合であり、貿易・銀行・保険、芸術、公共サービス・運輸・交通、印刷・製紙の労働組合である。

5時10分からストライキに参加する労働者が中央職員玄関前の駐車場に集まり、早番に到着する従業員にストライキに参加するよう呼びかけた。同様の行動は、14時から15時の間、シフトの交替の際にも行われた。原告はコブレンツ労働裁判所から、被告が「2015年3月30日と31日に原告の会社敷地内」において「会社の駐車場といわゆるバナナタワーの間にあるメインの入口／スタッフ用出入口の真正面にある出入口付近」でストライキ行動を行うことを禁止する仮処分命令を得た（2015年3月30日の命令 - 7 Ga 18/15 -⁵⁾）。

本件訴訟において、原告は、将来におけるこのような措置の差し止めを求めた。原告は、その住居不可侵の権利を行使し、企業の行動の自由の観点から、労働組合が会社敷地内の従業員用駐車場を使用することを禁止することができるとの見解を示した。

1. 原告は、被告が原告の敷地内でストライキを実施することを禁止すること（その限界は、2011年12月13日付の賃貸契約書および付属書1.1.1（付属書K3）、Aから確認できる）等を求めた。
2. 被告に対し、上記の禁止義務違反があった場合、1件につき25万ユーロを上限とする罰金、または6カ月を上限とする行政拘留を科することを求め、予告した（androhen）。

労働裁判所は、主請求と予告命令（Ordnungsmittelandrohung）のみに関する訴えを却下した。追加的請求を提出した原告の控訴に対し、ラント労働裁判所は主請求と予告命令を認めた。被告は上告により、第一審判決の回復を求めている。原告は上告棄却を求めている。

連邦労働裁判所は次のように判断した。

-
- 5) 本訴において、原告はこのような措置の将来的な不作為を求めている。原告は、自らの住居不可侵の権利を行使し、企業の行動の自由を考慮して、被告労働組合が会社敷地内の従業員用駐車場を使用することを禁止することができるという見解を示した。原告は、ストライキを支援するためにこの会社敷地内の部分を利用できるようにする義務はなかったとする。被告は、公道周辺、とりわけバス停周辺で働く意思のある従業員に働きかけることができたと主張した。また、ストライキに注意を向けさせたり、ストライキを呼びかけた従業員を招集したりする他の可能性も被告にはあったとした。

「21 aa) 基本法第9条3項に基づいて、争議行為法は主として判例法によって形成されている。その判例法上の形成は単一の制定法に対応しているので(2004年9月10日のBVerfG - 1 BvR 1191/03-理由のB II 1を参照)、これは民法858第1項の意味における法律上の許可から明らかになる。原告の見解に反して、民法863条は、この規定の適用範囲に関わらないため、これを妨げるものではない。労働組合によって行われるストライキの措置によって使用者の財産が妨害された場合、労働組合が妨害行動に対して正当な異議を主張できるかどうかという問題ではなく、禁止された自らの権限による占有の妨害という要件がまったく充足されないかどうかの問題となる。労働組合のストライキの措置が使用者の財産を損なう場合、民法858条および862条に規定される使用者の基本権上の保障は、労働組合側の基本権の地位と衝突する。ドイツ基本法1条3項において命ぜられる基本権拘束を考慮して、裁判所は、民法上の規範を解釈・適用する際、したがって民法858条および862条の場合にも、これらの対立する基本権上の地位を相互作用において考慮し、実務上の調和(Konkordanz)の原則に従い、すべての当事者にとって可能な限り効果的となるように調整することが求められる(民法858条および862条参照)。原則として、相反する憲法的価値を考慮する際に必要となる調整を考慮して、一般的にはなされないが、個々のケースにおいてのみ、利益の衡量によってなされる。それは、それぞれの憲法上の保障の全領域に関わるものではなく、具体的な衝突の状況で調整する場合に限定される。したがって、一般的に、形式的に、あるいは状況に依存しない方法では実施することはできない」。

「25 (b) 差止の申請の対象となる被告の行為は、働く意欲のある労働者を、自らが呼びかけたストに参加するよう動機付け、その結果、労働の停止を通じて圧力をかけることにより、事業所の業務を妨害することを目的としている。被告がこの努力に成功した場合、企業の行動の自由という形で、原告の職業の自由を阻害する可能性がある。これは、基本法12条1項によって保護される利益に関わるものであり、基本法2条1項と関連して、使用者の職業的・経済的活動の自由も含まれる」。

「28 (2) これに対して、被告は、基本法9条3項に基づき、労働条件を規制する労働協約を交渉・締結するよう原告を説得するために、組合員だけでなく未組織労働者にも労働を停止するよう呼びかける権利を有する。これには、ストライキに呼びかけられた労働意欲を持つ労働者に働きかけ、ストライキに参加するよう動機付けようとする権利も含まれる」。

「29 (a) 基本法9条3項に基づく基本権は、主として団結固有に関わる活動の自由権である。この権利は、労働条件および経済条件の促進のために団体を結成し、この目的を共同で追求する自由を個人に保障するものである。基本法9条3項に規定された目的を追求する団結体自身の権利に関わる限り、団結体は利益擁護の範囲内で使用する手段を自ら決定する。保護される手段には、労働協約の締結を目的とする労働争議の措置が含まれる。いずれにせよ、協約自治の機能を確保するために一般的に必要な限りにおいて、団結の自由に服する。労働争議は協約自治と機能的に関連しており、この限りで基本権によって保護される」。

「30 (b) 労働組合は、ストライキを通じて要求を強調することができる場合にのみ、効果的な自らの利益の実現が可能である。これには、ストライキ中の事業所での労働意欲のある労働者に、ストライキに参加することを説得する試みも含まれる。ただし、これが友好的な説得と連帯へのアピールによって行われる場合に限る。このような活動は典型的なものであり、付属的なものであり、ストライキの目的に直接役立つ行為である。これらは闘争手段としてのストライキの一部である」。

「39 (bbbb) 原告の意見に反して、被告が組織したストライキに関する報道を参照することはできない。これはストライキに関する一般大衆の情報に関するものであり、ストライキに招集された労働者の確信に関するものではない。同様に、他の企業に対するストライキの場合と同様に、被告がストライキ期間中、コミュニケーションの場として外部の施設を借りることができるという原告の主張も根拠がない。K事業所の地条件的条件を考慮すると、・・・ストライキ要請の際の労働組合の活動の自由の保護範囲には、労働の意欲のある労働者とのコミュニケーション的な対話が含まれ

るのであって、単なるストライキを行う意思のある従業員とのコミュニケーションだけが含まれるわけではない」。

「52 bb) 本件のような状況では、原告は法的な侵害の可能性を甘受しなければならない。それらは、憲法上保護されている被告労働組合の行動の自由によって正当化されるものであり、したがって、民法1004条2項および823条1項に従い、原告によって受忍されなければならない」。

2. 連邦憲法裁判所の判断

申立人は、この判断に続いて、憲法異議の訴えを連邦憲法裁判所に提起した。判決が特に、財産権の保障（基本法第14条第1項）、事業を行う自由（基本法第12条第1項、第2条第1項）、および消極的な団結の自由（基本法第9条第3項）に基づく基本的権利を侵害していると訴えた。

これに対して連邦憲法裁判所は、次のように判断した⁶⁾。

「14 3 連邦労働裁判所はまた、基本権9条3項も考慮に入れている。この基本権は、労働・経済条件の促進のために団体を結成し、この目的を共同で追求する個人の自由を保護するものである。これについては、この目的を達成するために適していると考えられる手段の選択は、団体自身に委ねられている。団結の自由の保護は当初から制限されているわけではなく、すべての団結固有の行動に及ぶ。したがって、基本法9条3項は、団体の結成と組合員の勧誘だけでなく、特に協約自治については、少なくともストライキを含む協約自治の機能を確保するために必要な限りにおいて、労働協約の締結と争議行為も含む。労働法の判例が、双方の当事者が相手方当事者に圧力をかけることができる立場にある場合にのみ、国家の影響とは無関係に独立した解決策を団体の当事者が見出すことができるとするのは、これに沿ったものである。労働組合の側では、交渉における構造的な弱点を補うためにストが必要である。これらのまた妥協能力を確立するため同等に効果的なエスカレーション段階がなければ、協約交渉は

6) BVerfG Beschluss v. 9.7.2020, NJW 2020, 3098.

『集団的物乞い』でしかない。集団的な交渉によって相反する労働契約の利益を公平かつバランスよく調整するのは、ほぼ平等な交渉力と実行力があることに基づいている。裁判所はここでこのように考察している」。

「16a) 連邦労働裁判所は、『被告労働組合がその権利をできるだけ効果的に行使できるかどうかではなく、もっぱら権利を擁護できるかどうか』が問題であるということを考えている。就労開始前の労働意欲のある者への個人的な対話は、基本法9条3項の保護範囲に含まれる。ストライキ権を全面的に行使するためには、(まだ)労働意欲のある労働者が就労開始前に直接ストライキに動員されることが必要であり、求められる。この場合、ストライキを行う労働組合は、正面玄関の真正面にある会社の駐車場でストライキに招集された労働者と連絡を取り、出勤してきた労働者と対話の範囲内で影響を与えることしかできなかったとされる」。「基本法9条3項でカバーされている、ストライキ参加について労働意欲のある者とコミュニケーションをとり、ストライキ参加について彼らを説得する権利は、会社の敷地の特殊な立地条件に鑑みて、使用禁止が求められた場合には、事実上取り消されることになる」。従って、申立人はこの財産権の制限を受忍しなければならないとする。

「20 このことは、労働組合の基本権を一方向的に特権化するものではない。特に、申立人の財産権が完全に後退しなければならないわけではない。むしろ、連邦労働裁判所は、申立人の使用権の制限を正当化するための労働組合の活動が、労働意欲のある労働者へのコミュニケーションによる対話と密接に時間的に関連していなければならないということを考えていた。この争議の対象は、シフト交代の時点でのストライキであった。・・・」

「21cc)・・・場所と交通アクセスに関する使用者自身の決定により、労働の意欲のある従業員と対話するために会社の駐車場を利用する可能性だけが、残された。すべての基本法上の利益を調整するためには、ストライキによる業務妨害の許容範囲とみなすのが妥当である」。

「25ff) 連邦労働裁判所が労働組合にストライキ用レーンを使用するよう命じなかったとしても、憲法上も問題はない。広い駐車場に対して 65 人

分のスペースが必要であることは、特に基本法 14 条 1 項の下で、申請者が基本権を完全に奪われるような障害を生じさせるものではない。それどころか、労働意欲のある人は、駐車場に車を停めて、職場に行くことができる。ストライキ参加者の集まりの中を歩かなければならないとしても、このことは、基本法14条1項によって保護されている駐車場の利用を申請者らから奪うものではない」。

「29 他方、いかなる団結体の活動からも完全に免れることは、消極的な結社の自由には含まれない。相反する利益と相反する基本権の適切な調整をするという問題は、自由な社会においては、集团的利益代表と集团的な交渉のメカニズムによってのみ、実質的に満足のいく形で解決されることができる。この場合、協約自治と労働争議の自由は、団結体にとっては、効果的な活動と生存基礎のため不可欠な前提条件である。協約自治の憲法上の保護概念は、法秩序がそのための必要な手段を提供する場合にのみ機能する。連邦労働裁判所が、実際上の理由から本件では会社の駐車場でしか実現できなかった労働争議と直接関連する、従業員との対話もこれに含まれると考慮するならば、これは憲法上、異論のないところである」。

三．判決の検討

1. ストライキの適法性の要件

ドイツの基本法ではストの定義はない⁷⁾。また、判例法においても、見当たらない。学説の一部では、争議行動の広範な定義を前提とし、労働者側または使用者側が不利益を与えたり、不利益から防御することで、集团的圧力を行使することを意味すると理解している⁸⁾。加えて、圧力の行使は労働関係の阻害

7) Müller-Glöge/ Preis/ Gallner/ Schmidt (Hrsg.), Erfurter Kommentar zum Arbeitsrecht 25. Auflage 2025GG, Art. 9 [Vereinigungsfreiheit], Rn.95 (Linsenmaier).

8) Rolfs/Giesen/Meßling/Udsching(Hrsg.), BeckOK Arbeitsrecht, 74. Edition,

を目的としたものでなければならないというのが一般的な見方である⁹⁾。

争議権の意味については、連邦労働裁判所は、次のように判断していた。

「29 (a) 基本法 9 条 3 項に基づく基本権は、主として団結固有に関わる活動の自由権である。この権利は、労働条件および経済条件の促進のために団体を結成し、この目的を共同で追求する自由を個人に保障するものである。基本法 9 条 3 項に規定された目的を追求する団体自身への権利が関わる限り、利益擁護の枠内で使用される手段を決定するのは団体自身である。保護される手段には、労働協約の締結を目的とする労働争議の措置が含まれる。いずれにせよ、協約自治の機能を確保するために一般的に必要である限りにおいて、団結の自由に服する。労働争議動は協約自治と機能的に関連しており、この限りで基本法上保護される」と。

また、判例によると、労働者によるストライキの適法性の要件は次のようなものである。

(1) 労働協約で規制できる目的のために実施されること、(2) 団体交渉能力を有すること。労働組合、すなわち、最低限の交渉力を有し、従って、組合員の数によって定期的に伝達される一定の主張力を有する労働者団体によって実施されること¹⁰⁾、(3) 労働協約の平和義務に違反してはならず、これは一般に、紛争の当事者間の完全に有効な労働協約から既に黙示的に導き出されているものであり、その規制対象およびその強行的な効力について合意された労働協約の有効期間内であること、(4) 共通の福利は明らかに侵害されてはならないこと¹¹⁾、(5) 相当性（比例的）がなければならず、すなわち、争議の目的を達成するために明らかに不適當、不必要または不相當であってはならないこと¹²⁾。このことはまた、労働の再開を著しく危うくするような使用者の損害が

Stand: 01.12.2024, GG Art. 9 [Vereinigungsfreiheit], Rn.2 (Waas).

9) Rolfs/Giesen/Meßling/Udsching(Hrsg), BeckOK Arbeitsrecht, 74. Edition, Stand: 01.12.2024, GG Art. 9 [Vereinigungsfreiheit], Rn.2 (Waas).

10) BAG Beschluß v.22.6. 2021, NZA 2022, 575.

11) BAG GS Beschluß vom 21.04.1971, NJW 1971, 1668.

12) BAG Urt.v.10.6.1980, NJW 1980, 1653; BAG Urt.v. 14.8.2018, NZA 2019, 100.

可能な限り排除されるべきであることを意味する。

(1) との関係では、団体交渉自治を機能させるための基本法9条3項の団結体の活動の保障から行動の自由が派生した結果、協約交渉規制を執行する手段としての行動が憲法上保障されている。このため、政治ストは正当化されない¹³⁾。

(5) との関係で、破壊の禁止が相当性の原則からも導かれる。争議行為は相手方の存立を破壊することを目的としてはならず、むしろ争議行為の終了後も労働を継続することが可能でなければならない¹⁴⁾。結局のところ、会社の存続を破壊する争議行為も、労働協約の締結を目的とするものではない。連邦労働裁判所は、また、「労働行為法における公正な行為の要件」についても述べている争議の活動は、合意に達するためのあらゆる可能性が尽きた後にのみ取ることができ、「最後の手段」すなわち最後の可能な手段でなければならないという比例原則に沿ったものである¹⁵⁾。

2. ピケティングの適法性の要件

ピケティングとは、職場の近くに配置され、ストライキの決定が影響を受ける可能な限り多くの従業員に観察されるようにする人のことである¹⁶⁾。ピケは、ストに参加する従業員の個別スト権によってカバーされる。他の者がピケを行う場合、これは一般的な表現の自由の枠内で、また団結に従った一般的な活動の自由の枠内で許される¹⁷⁾。

ピケが利用できる手段には限界がある。例えば、平和的な説得を超えて、労働の意欲のある者の自由を積極的に制限するような行為は、ストライキ権によってカバーされない¹⁸⁾。職場占拠には、正当性がないとされる¹⁹⁾。

13) BAG Beschluß v. 23.10.1984, AP GG Art. 9 Arbeitskampf Nr. 82.

14) BAG Urt. v. 30.3.1982, NJW 1982, 2835 ; BAG Urt.v. 11.05.1993, NZA 1993, 809.

15) BAG GS Beschluß vom 21.04.1971, NJW 1971, 1668.

16) Rolfs/Giesen/Meßling/Udsching(Hrsg), BeckOK Arbeitsrecht, 74. Edition, Stand: 01.12.2024, GG Art. 9 [Vereinigungsfreiheit], Rn.105 (Waas).

17) Rolfs/Giesen/Meßling/Udsching(Hrsg), BeckOK Arbeitsrecht, 74. Edition, Stand: 01.12.2024, GG Art. 9 [Vereinigungsfreiheit], Rn 105 (Waas).

労働組合は、民法831条〔使用者責任〕に基づきピケットに対して、また民法823

18) BAG Urt.v.21.6.1988, AP GG Art. 9 Arbeitskampf Nr. 108.

この事件は次のようなものであった。1984年の印刷業界のストライキに関連して、シュトゥットガルト出版印刷センター（VDZ）が1984年5月18日から19日にかけての夜に封鎖された。その結果、原告の出版社が発行する「シュトゥットガルト新聞」（StZ）の週末版が、いわゆるリモート版を除いて配達できなかった。その結果、原告が被ったとされる損害の一部について、原告は被告に対し支払い請求した。VDZには、1984年5月18日に被告によってストライキされたR有限会社の敷地がある。この会社は、シュトゥットガルト新聞の制作と販売とは無関係である。この新聞を発行する原告は、新聞の植字と印刷を提供するM有限会社およびT有限会社と同様に、VDZ内にもその敷地を持っている。この新聞は、シュトゥットガルト新聞販売有限公司（ZVS）によって販売され、印刷場所の敷地がある。これらの会社と原告との間には会社法上のつながりがあった。一方、原告自身は、被告との協約交渉紛争に参加した新聞出版社の使用者連盟のメンバーである。また、ZVSは使用者連盟に所属しておらず、T有限会社およびM有限会社は印刷業使用者連盟メンバーである。しかし、これらの企業はストライキを行っていなかった。1984年5月18日、ZVSで自営業のレンタカーフォワードラーとして働いていたHが、オートマチックの小型トラックで印刷センターから新聞を取りに行こうとしたとき、VDZの敷地内への2車線が封鎖された。したがって、彼は午後10時22分頃、この2つの空きレーンのうちの1つから印刷センターに入るために、2つの出口レーンのうちの1つで曲がったが、ピケットと被告の地区書記Bによって阻止された。この目的のためにトラックの邪魔をし、無理に停止させた。ドライバーは最初、「ぎくしゃくしたブレーキで」通り抜けようとしたが、その後停止しなければならなかった。車両はすぐにピケットに取り囲まれ、ピケットは車両を側面から「揺り動かし」、フロントガラスを激しく叩いたり、原告によれば、ドライバーをトラックから引きずり出そうとするなど、ドライバーHに激しく嫌がらせをした。原告の主張によれば、運転手Hはそれゆえフットブレーキから足を滑らせざるをえなかった。いずれにせよ、車両は再び動き始め、バンパーから転落した被告の地区1書記Bを轢いた。運転手がピケットのコールで車両を後退させ、再びBを轢いたときに、さらにBは、重傷（複数の骨折を含む）を負った。これに続いて、VDZの完全な封鎖が続き、それは午前3時30分を超えて続いた。この複合施設内の新聞輸送用の車両は敷地から出ることができず、他の車両も入ることができなかった。そのため、原告は午前0時30分頃にシュトゥットガルト新聞の印刷を停止することを決定した。原告は、不法行為の観点から被った損害を賠償する責任を被告が連帯して負う、という見解であった。

紙が消費された等のため、損害は発生し、T-GmbHの作業と使用した紙の代金

条〔不法行為責任〕、民法31条〔機関の責任〕に基づきスト指導者も責任を負

について支払う義務があるというものであった。T有限会社は、ランプで完成した新聞を提供することにより、その義務を果たさざるをえなかったため、適切な支払いを受ける権利があると、主張している。

紙の費用のうち、70%は広告のあるページであり、すなわち、49,003マルクであった。もし被告に有利なように、すべての広告が後の版で埋め合わせられていたと仮定すると、その損害は少なくとも2回発生した紙の費用の額に含まれることになる。広告が少なければ、紙のコストは削減されるが、印刷されない広告による収益の損失は10倍から20倍にも大きくなるため、被害は大きくなる。原告は、被告に対して、49,003マルクを支払うように連帯して支払うことを命じられるよう、求めた。

労働裁判所は訴訟を棄却した。ラント労働裁判所は、原告の控訴を欠席判決により棄却した。上告により、判決の棄却と差戻しとなった。

19) BAG Urt.v. 21.6.1988, AP GG Art. 9 Arbeitskampf Nr. 108.

連邦労働裁判所は次のように判断した。

「ストライキ権には、契約上義務付けられた労務の提供を拒否する権利も含まれる。ストライキ権には、友好的な説得や連帯への訴えによって、ストライキ中の事業所でまだ参加していない新たな労働者がストライキ中の会社で就労することを抑止する試みと、必要な場合にはその試みの成功も含まれる。従って、ストライキ権は、ストライキに参加していないストライキ中の事業所の労働者に対して、友好的な説得と連帯へのアピールによってその就労抑止の試みが行われる限り、ストライキに参加するよう説得する試みも含まれる。これを超えて、刑法上の保護されるべき使用者または第三者の利益をも侵害する行為は、スト権によって正当化されない。したがって、商品や顧客の出入りを妨げることも許されないし、ストライキに参加するよう単なる説得を超える措置によって、労働の意思のある従業員の入社を妨げることも違法である。このような行為は、違法なストライキと同様に、ストライキ中の使用者の確立され行使された営業上の権利の侵害を構成し、したがってドイツ民法823条1項の意味における不法行為を意味する」。

「bb) 被告は、しかし、原告の主張によれば、原告に対して直接責任を負っている。・・・

これに対して、原告の主張によれば、これは本件において、事故前のピケットの行動と被告の・・・行為の両方では、ZVSの事業での侵害だけでなく、印刷センターにあるすべての企業を標的として1984年5月19日の新聞週末版の配布を阻止することを目的としていた。ピケットと封鎖をした労働者は、ZVSを選択的に攻撃することを望んでいなかったが、新聞の作成と販売にお

う²⁰⁾。ミュンヘン大学のラッツェル氏は、(インタビューでは)本件は、ピケティングであると述べている。

3. 本件の検討

本件では、労働組合が、労働者、特にストライキの呼びかけの対象となる非組織化された従業員と個々にコミュニケーションを取り、ストライキへの参加を呼びかけ、説得した行為が問題になっている。連邦労働裁判所は、「K事業所の地域的条件を考慮すると、…ストライキ要請の際の労働組合の活動の自由の保護範囲には、労働の意欲のある労働者とのコミュニケーション的な対話が含まれる…」と説示している。連邦労働裁判所と連邦憲法裁判所は、本件判旨において、それぞれ、基本法9条3項に基づくストライキを行う労働組合が、その組合員(非組織労働者も含む)に対し労働協約を交渉・締結するよう使用者を説得するために、労働の停止を呼びかける権利には、労働する意思のある従業員に働きかけ、ストライキに参加するよう動機付けようとする権利が含まれると説示した。連邦憲法裁判所もこの件に関する憲法上の異議の申立てを認めていない。労働の意欲のある労働者に対話を呼びかけることが憲法9条3項の団結の自由保障の範囲内であるとしている。

そこで、労働意欲のある人への説得、対話によって住居不可侵の権利が基本権上侵害されているか否かが問題になっていた。本件判旨(連邦労働裁判所)は、スト動員の措置によって住居不可侵の権利とその根底にある基本権がどの程度損なわれているかを評価する際には、その措置の期間と場所的範囲が確実に考慮されなければならない²¹⁾。特に、スト動員が行われた場所が、少なからず重要である²²⁾。使用者の住居不可侵の権利²³⁾が、事業の目的にとってあま

いて印刷センターで協力している企業を具体的かつ共同で攻撃することを望んでいた。事故後の出来事を含む原告の主張全体によると、侵害行為は、原告に損害を与える目的によって決定づけられていた。これによると、シュトゥットガルトの印刷センターは、1984年5月18日から19日にかけて、週末版のStZの発行を防ぐ目的で、一晩中閉鎖されることになっていた」。

20) LAG Hessen, Urt.v. 17.9.2008, BeckRS 2008, 57045.

21) Kreuz, AP GG Art. 9 Arbeitskampf Nr. 188.

り重要性を持たない会社の駐車場に立ち入ることによってのみ影響を受けるのか、生産施設やその私有地に立ち入ることによってのみ影響を受けるのかで、違いが生じるはずであると指摘される²⁴⁾。

連邦労働裁判所の判例の見解では、正面玄関部分にある会社の駐車場の小さなエリアを、短期間の業務停止に関連して、時間的および地域的に限定的な状況に応じた使用をできなかったということであった。この限りで、使用者の住居不可侵の権利（Hausrecht）は、基本法第9条3項が保障する団結の自由の行使において、スト動員措置への参加を希望する者に優先されることになる。労働組合が団結の自由（基本権9条3項）に基づく権利を行使するために、現地の特異な状況により従業員に呼びかけることができるこの機会に依存している場合、使用者は、会社の玄関前の駐車場における労働組合のスト行動によって、財産権および企業家としての行動の自由に対する基本権が侵害されることはないとしている²⁵⁾。

本件の行動が、基本法第14条に基づく使用者の住居不可侵の権利や、基本法第12条第1項に基づく職業的・経済的活動の自由に影響を及ぼすのは事実である。ストライキに参加するよう動機付けようとする権利も含まれる。使用者は、労働組合のストのために、使用者の営業が阻害されているとまではいえない。所有権、特に、土地の使用が一定程度制限されるにとどまる。しかも、その場所が営業上重大な意味を持ち、その場所の利用の制限が、使用者にとって重大な損害や営業上の阻害をもたらすわけでもない。

これらに対して、反対もある。「労働組合の措置によって使用者が所有する

22) Kreuz, AP GG Art. 9 Arbeitskampf Nr. 188.

23) 住居不可侵の権利は、人格の自由な発展と関係があり、「安静にしておいてもらう権利」を保障しようとするものである（シュリンク『現代ドイツ基本権』（法律文化社・2001年）〔永田秀樹・松本和彦・倉田厚志訳〕314頁）。住居とは、「空間的な私的領域」とであるとされている。営業所、事業所もこの権利を有するとされる（シュリンク・前掲書316頁）。

24) Kreuz, AP GG Art. 9 Arbeitskampf Nr. 188.

25) Rolfs/Giesen/Meßling/Udsching(Hrsg.), BeckOK Arbeitsrecht, 74. Edition, Stand: 01.12.2024, GG Art. 9 [Vereinigungsfreiheit], Rn.9 (Waas).

あらゆる会社施設の利用を無制限に禁止することは、現実的な調和を生み出すという点で、あまりに行き過ぎであると考えとしても、利用禁止が少なくとも労働争議の過程で適用されなければならないかどうかという疑問が生じる²⁶⁾」と説かれる。クロイツ教授は、労働組合がコミュニケーションの場として施設を使用する期間や、使用する施設の範囲にかかわらず、使用者側の事業所の障害を軽微なものと分類することに反対している²⁷⁾。「今日の争議行為法の実務において、使用者が争議行為から自らを守るための本当に効果的な手段を持たないことは明らかである²⁸⁾」と判決の問題点を指摘する。

しかし、言論によって労働の意欲のある者に説得をすることは、本件の連邦労働裁判所と連邦憲法裁判所も、正当であると解している。本件は、そもそも、使用者の占有権ないし所有権の排除は、一時的なものである。非組合員の職場への入構を阻止することは、使用者の所有権との関係において問題を生じさせるものではない。本件のような言論によって労働の意欲のある者に説得をすることは、組合員の情宣活動を内容とする組合活動であり、組合員相互間の連帯意識を高め、団結を維持・強化するため必要不可欠な行為であるといえる。そこで、それは、争議時の組合活動は団結の自由の範疇でとらえる本件判旨は、正当である。

四. 結びに代えて～日本法との比較法的検討

そもそも、争議行為の概念自体について、争議権は「集团的労務の不提供（ストライキ、怠業）の保障」を中心的な内容として、この「集团的労務不提供を維持、強化するための一定程度のピケ行為（ピケティング、職場占拠）および使用者との取引拒否の呼びかけ（ボイコット）の保障」を付随的な内容とする権利であると解する立場が有力である²⁹⁾。

26) Kreuz, AP GG Art. 9 Arbeitskampf Nr. 188.

27) Kreuz, AP GG Art. 9 Arbeitskampf Nr. 188.

28) Kreuz, AP GG Art. 9 Arbeitskampf Nr. 188.

29) 菅野和夫『労働法 第13版』（弘文堂・2024年）44頁。

これに対して、争議行為を業務の正常な運営を阻害する行為として捉える見解が有力である。業務の正常な運営を阻害することは、争議行為の不可欠の構成要素である³⁰⁾。

こうした争議行為の概念自体も定義づけられ、しかも、争いがあるのが、日本の学説であった。本件はピケッティングであるとドイツでは解されている。

争議中に、労働意欲のある人に対して、ストに参加するよう説得することは、日本法では、ピケッティングで論じられていた。日本法では、ピケッティングとは、ストライキが行なわれている工場・事業場の周辺に見張りを配置して、公道における見張りをし³¹⁾、スト破りを防止し、ストライキへの協力を働きかける行為である。これをこえて、スクラムや座り込みにより、争議脱落者、代替労働力などの動員による操業を阻止することが行なわれる。

民事事件においては、裁判例では、言論により説得することは、争議行為として正当性はあると解される³²⁾。石井保雄教授も、企業施設内滞留について、争議行為というより、「争議時の組合活動＝団結権行使」として考え、違法とはいえないと述べておられる³³⁾。石井照久教授は、見張りや説得行為には、平穩裡に行われる限り、正当性があると述べている³⁴⁾。ドイツ法上も、平和的説得論が判例であるので、この点は、日独ともに共通している。

また、日本の裁判例では、平和的説得論のなかでも、組合が平和的な説得も

30) かかる立場に立ち、現在でも説く見解として、西谷敏『労働法第3版』（日本評論社・2020年）645頁。

31) 石井保雄「ピケッティング」山口浩一郎/菅野和夫/西谷敏編『別冊ジュリスト労働判例百選第6版』（有斐閣・1990年）202頁。

32) 例えば、御國ハイヤー事件・最二小判平成4年10月2日労判619号8頁、書泉事件・東京地判平成4年5月6日労働判例625号44頁。

33) 石井保雄「職場占拠」蓼沼謙一・横井芳弘・角田邦重編『別冊ジュリスト労働法の争点新版』（有斐閣・1990年）124頁、125頁。

34) 石井照久『労働法第3版』（弘文堂・1973年）393頁。山口教授は、「争議権が保障されているといっても、それは労務を給付しなくても責任の追及を免れるというのにとどまり、他人の仕事や業務を積極的に妨害する権利があるというわけではなく、やはり実力阻止までみとめるわけにはいかない」と説く（山口浩一郎『労働組合法 第2版』（有斐閣・1996年）239頁以下）。

しくは団結による示威の方法によって、就労希望者に心理的な影響を加えながら、しかもなお就労希望者が自由意思によって出入を為しうる余地を残して、これらの者に働きかけ、その就労を思い止まらせる限りで、正当性があると解する裁判例もある³⁵⁾。

日本の刑事事件においては、最高裁は、争議中の脱落者による操業を線路上に座り込んで阻止するという行為について、三友炭礦事件・最三小判昭和31年12月11日判例時報96号1頁は、「諸般の状況を考慮して」正当な範囲を逸脱しているか否かを判断されなければならないと説示し、かかる行為を無罪とする控訴審判決を維持していた。しかし、その後、最高裁は、当該行為の具体的な状況を考慮に入れ、それが法秩序全体の見地から許容さるべきかを判定し、実力行使を認めていない³⁶⁾。立塞がり或はスクラム且つ労働歌の高唱も、許されない³⁷⁾。

35) 例えば、三井三池三川鉦事件・福岡地決昭和35年5月4日労民集11巻3号428頁。この事件では、スクラムを組んで人垣を作り、旗竿等をも使用して極めて重厚なピケッティングを張って、物理的に三川鉦ホッパーへの通路を閉そくし、職制、職員もしくは新組合員が説得に応じない場合には、ピケッティングでもってこれらの者がホッパーに立入り就労することを終局的に阻止せんとする態勢で、もしかかるピケッティングの中を強いて入構しようとすれば暴力行為を招く危険性すら認められ、このように、これらの人々の入構を実力をもって阻止しようとするピケッティングは、もはや「ピケッティングの限界を逸脱した」ものであると解している。

36) 国鉄久留米駅事件・最大判昭和48年4月25日刑集27巻3号418頁。

37) 羽幌炭鉦事件・最大判昭和33年5月28日刑集12巻8号1694頁。最高裁は、この判決において、「同盟罷業は必然的に業務の正常な運営を阻害するものではあるが、その本質は労働者が労働契約上負担する労務供給義務の不履行にあり、その手段方法は労働者が団結してその持つ労働力を使用者に利用させないことにあるのであって、これに対し使用者側がその対抗手段の一種として自らなさんとする業務の遂行行為に対し暴行脅迫をもってこれを妨害するがごとき行為はもちろん、不法に、使用者側の自由意思を抑圧し或はその財産に対する支配を阻止するような行為をすることは許されないものといわなければならない」。「されば労働争議に際し、使用者側の遂行しようとする業務行為を阻止するため執られた労働者側の威力行使の手段が、諸般の事情からみて正当な範囲を逸脱したものと認められる場合には刑法上の威力による業務妨害罪の成立を妨げるものではない」と説示する。

これに対し、争議権の実効性を確保するためには、実力行使まで必要とされ、ストライキとして正当性があると解する立場が有力である³⁸⁾。

本件のように、言論によって労働の意欲のある者に説得をすることは、本件の連邦労働裁判所と連邦憲法裁判所も、正当であると解している。本件は、そもそも、使用者の占有権ないし所有権の排除は、一時的なものである。前述の通り、労働組合が団結の自由（基本権9条3項）に基づく権利を行使するために、現地の特殊な状況により従業員に呼びかけることができるこの機会に依存している場合、使用者は、会社の玄関前の駐車場における労働組合のスト行動によって、財産権および企業家としての行動の自由に対する基本権が侵害されることはないとしている。占有権侵害として問題になった事件であるが、スト権の制限をここまで迫る現代の使用者の姿がみてとれる。本件のような事件が、連邦憲法裁判所や連邦労働裁判所で重要な事件となるのは、それだけ現代の所有権との衝突の理解がドイツでは問題を先鋭化させているということであろう。しかし、本件の説示の結果、使用者の住居不可侵の権利（Hausrecht）は、基本法第9条3項が保障する団結の自由の行使において、スト動員措置への参加を希望する者に優先されることになる。

38) 例えば、外尾健一『労働法入門 第7版』（有斐閣・2009年）244頁、横井芳弘「職場占拠の正当性」季刊労働法38巻4号34頁）。スト破りやスト中の脱落者に対しては、スクラムや座り込みなどの実力による阻止も許されると説かれた（外尾・前掲書244頁）。最近でも、西谷教授は、「ピケッティングがストライキを成立せしめる不可欠の条件であることが多いという日本の現実のもとでは、ピケッティングの正当性を一般的に否定することは、争議権保障の趣旨に合致しない」と述べておられる（西谷敏『労働組合法 第3版』（日本評論社・2012年）435頁）。